



④

福祉政策の実現力強調

14年度の補正予算、15年度予算案も選挙での民意を反映する形となった。早く執行できるよう最善を尽くしたい。丁寧に謙虚に政権運営を続けたい

— 地方創生の評価は。

「アベノミクス効果を地方へ、

— 第3次安倍内閣が発足して約2カ月が経過した。
「昨年末の衆院選で勝利し、自民党と景気回復、経済再生の実現や東日本大震災からの復興など8項目の政権合意を交わした。年末の税制改正大綱や20

中小企業へ、家計へと及ぼしていくことは政権公約だ。プレミアム付き商品券の発行支援は、以前に公明党が発案した地域振興券の応用版とも言える。す



公明 竹内 讓 府本代表

に先駆的に取り組んだ自治体もあり、高い経済効果が証明されている。地域の消費喚起を促していきたい。地方創生の交付金は自由度が高く、自治体からさまざまなアイデアが出ている。刺激し合ってほしい」

「人口減少や東京一極集中は正で一律的な対策はないが、雇用があるかどうかは鍵だ。例えば北陸新幹線延伸で東京から金沢まで2時間半で行けるようになり、京都でも京都縦貫道が全線開通する。インターネットのインフラ整備も進み、本社を地方に移す会社もある。地方から人口減少を跳ね返せる環境は整いつつある」

— 統一地方選での戦い方は。「政権与党で、大衆の党である公明党議員の存在は不可欠だと訴えたい。地方議会は批判するだけではダメだ。児童手当など、公明議員によって地方発

生まれ、国の政策になったものは多い。住民福祉の向上での政策実現力には自信を持っている。ほかにも個人後援会を広げ、無党派向けに街頭宣伝活動やフェイスブックなどインターネットを通じた取り組みは必要不可欠だ」

— 京都府議選と京都市議選の目標と重点地区は。「全16人の当選を目指す。重点地区は府議選では山科区。自民が強く、民主も復調傾向で定

京都市会 議席継承に力

京都市会 議席継承に力

国政選挙では京都府内の選挙区に候補者を出してお

らず、昨年12月の衆院選では比例近畿で党名簿登載1位の竹内氏が4回目の当選を果たした。

統一地方選は京都府議選で現職5人を公認し、勢力

党のいま

維持を目指す。京都市議選では現職3人が引退し、前回より1人減の11人を擁立する。上京区から伏見区へ選挙区を変更する現職、下京区と伏見区の新人2人が議席を継承できるか注目される。

数3の最後の1議席を公明とその他政党で争う厳しい構図となる。市議選では中京区、下京区、北区だ。中京(定数5)は新住民が多く、自民、共産の各2人に京都党と維新の党が参戦する。下京は新人が挑戦し、北も競争が激しく油断できない」

— 市議選・上京区で結党以来初めて候補者擁立を見送った。「今回から定数が1減の4となるなど総合的に勘案し、残念だが撤退を決めた。市議選の立候補予定者は前回と比べ1人減だが、私の拠点は上京区なので議員がいなくなる訳ではない」(聞き手・寺内嗣)